

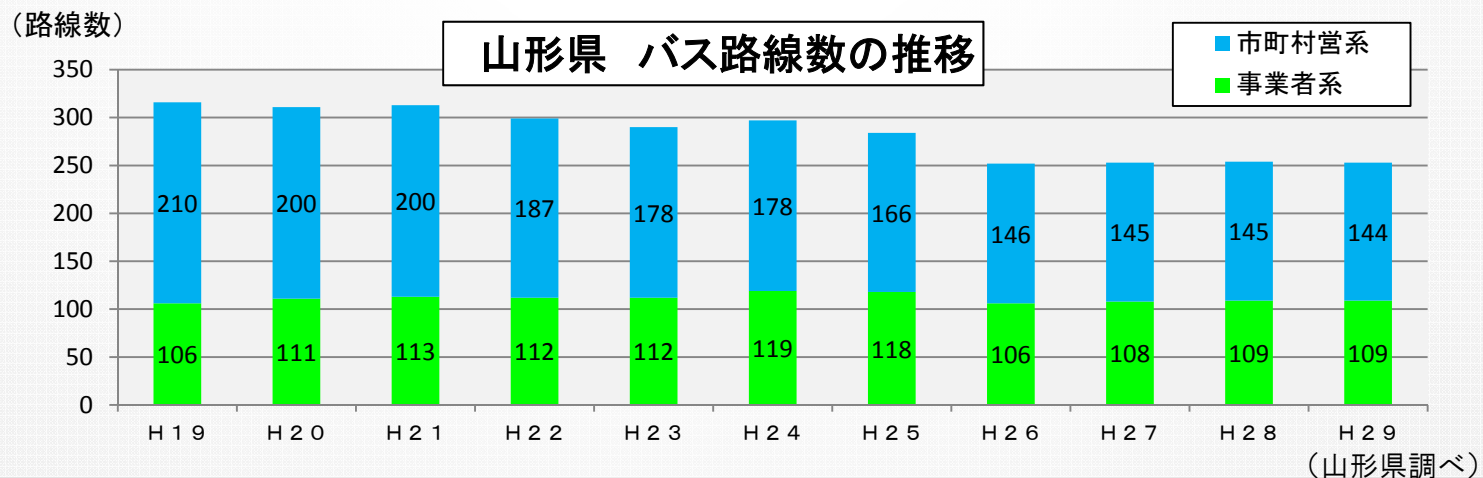
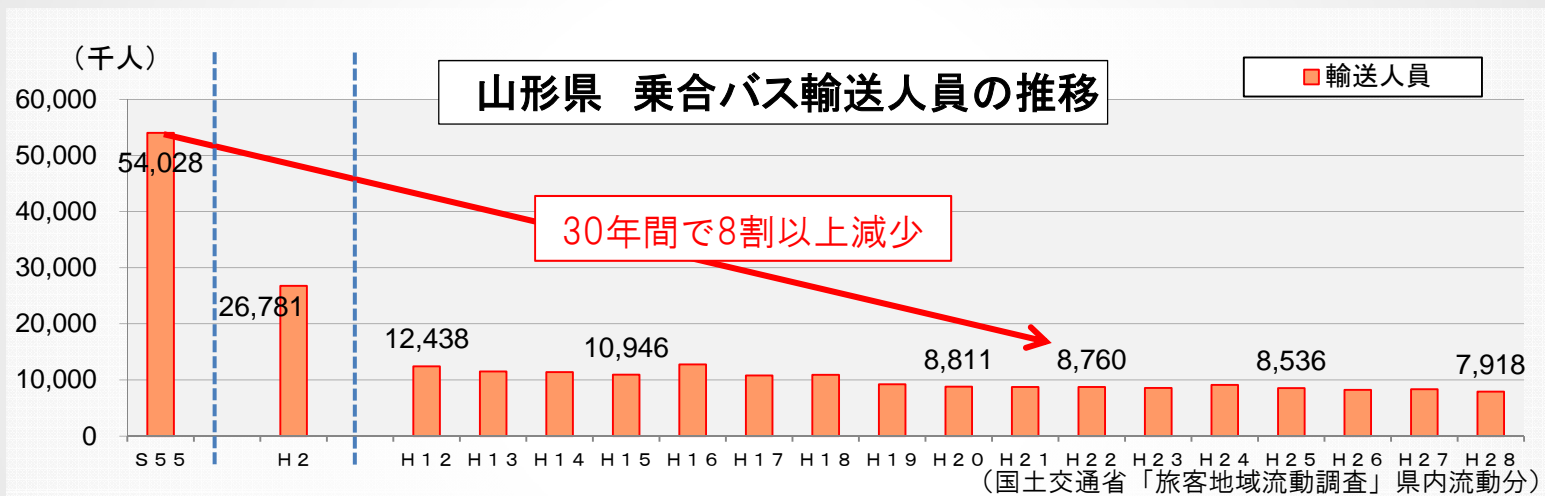
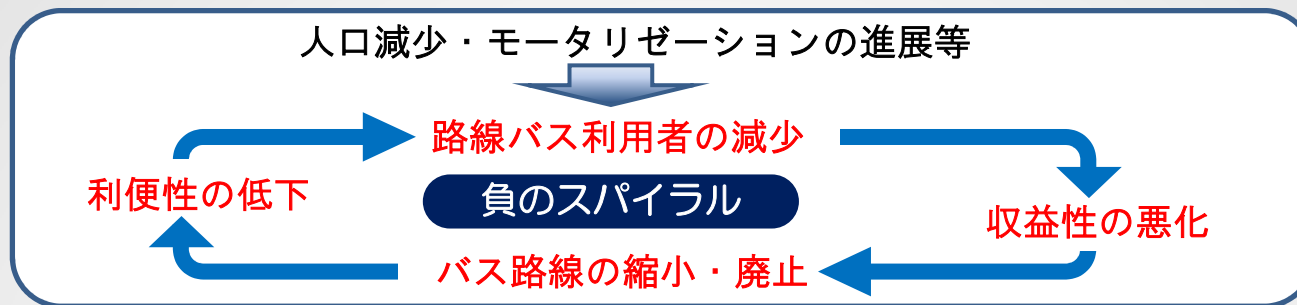


地域交通ネットワークの 維持・確保に向けて

山形県知事
吉村 美栄子

平成30年7月11日

1 山形県の地域交通の現状



2(1) 市町村における創意工夫を活かした取組みに対する支援

生活交通路線の維持・確保を図るための市町村の取組みに対する支援

県独自の「**市町村総合交付金**」によるきめ細かな支援

①定時定路線型・デマンド型に対する運行経費補助

…利用実績を交付額に反映することにより、利用促進のインセンティブ付与

②改善支援型

…地域における多様な生活交通改善の取組みを幅広く支援（ニーズ調査、検討、実証運行等）

事例 地域住民主体の運営協議会方式によるデマンド型乗合タクシー 「**スマイル・グリーン号**」（山形市（明治・大郷地区）、中山町）

【背景】 地区と市中心部を結ぶ路線バス廃止 ⇒ 市の代替バス（週1回）は利便性低下



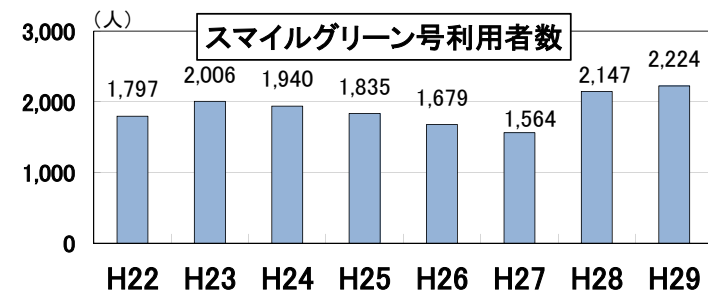
地域自らが考え、運営し、利用し、見直す地域交通サービスへ

①住民主体の運営協議会を組織

- 需要確保も協議会の責任としたうえで、地域が必要とする運行形態・運賃等を協議
- 高齢者に配慮したきめ細やかな停留所配置

②運営協議会による継続的な利用促進・見直し

- 利用促進策やニーズ変化への対応等を協議
 - ・通院・買物ニーズに応じて、隣町まで運行エリア拡大
 - ・温浴施設へのツアー実施による利用促進



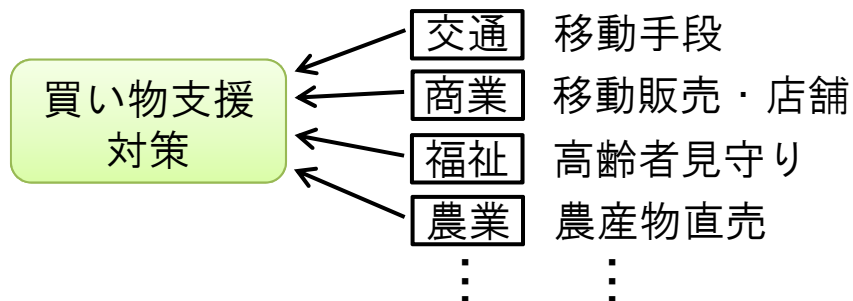
2 (2) 市町村単独では対応困難な課題解決への支援強化

地域や行政分野の枠を越えた「県と市町村のさらなる連携」の推進

- 小規模な町村等における地域課題を解決し、行政サービスの安定的な提供等を図るため、県と市町村との連携の取組みを地域や行政分野の枠を越えて総合的・効果的に推進。
- とりわけニーズが高い「**買い物支援**」の課題に対し、地域交通をはじめ、福祉や農業など分野を越えた取組みについて市町村と連携して支援。

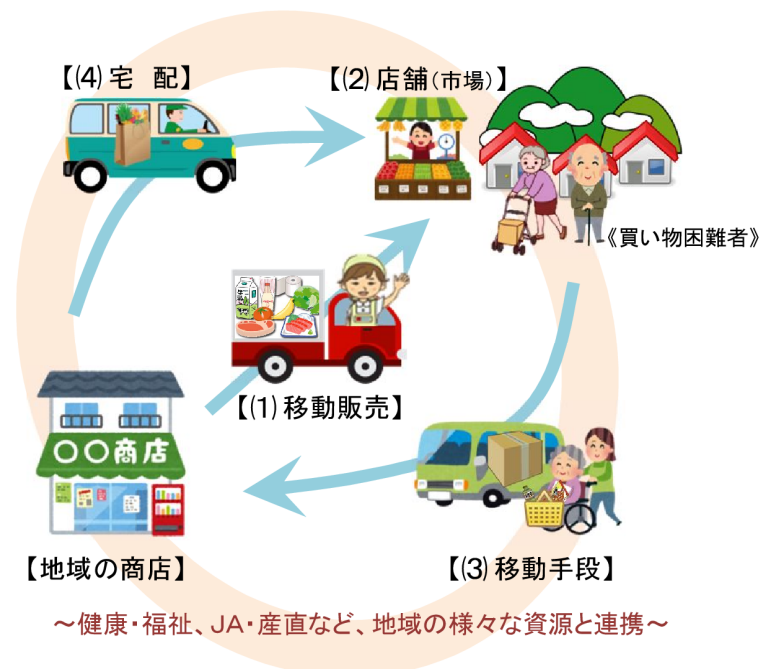
事例 県と市町村の連携による分野横断型の総合的な買い物支援の推進

県・市町村の実務担当者が地域の実情・ニーズに応じた効果的な解決方を総合的に検討



【今年度検討中の事例】

- ・ NPOによる無償送迎サービス
 - ・ 公共交通利用促進と高齢者の買い物支援との連動
 - ・ 通院の路線バス運賃助成の買い物への拡充
 - ・ 地域運営組織による産直市場の設置
 - ・ ICT（アプリ、AIスピーカー等）を活用した宅配
- など、16案件（17市町村）で進行中



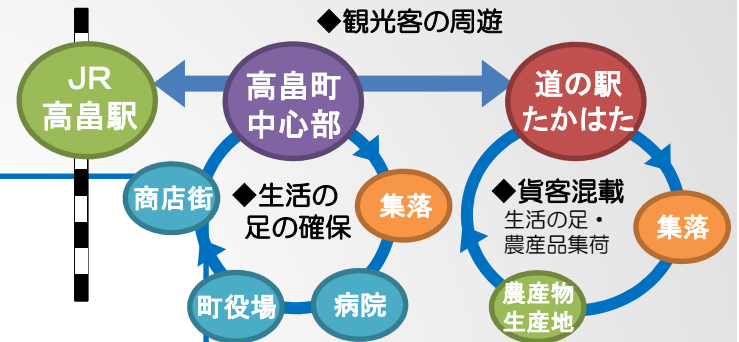
2 (3) 新たな技術やサービスの実用化と県内への横展開

① 「自動運転サービス」の社会実装に向けた取り組み

- 中山間地域等における高齢者等の移動手段の確保に向けた新たな手法として期待

高畠町における実証実験の概要

- ◆ 運行ルート 道の駅たかはた ～ 町中心部 ～ JR高畠駅
- ◆ 実験期間 平成30年2月25日～3月4日
(国土交通省による全国13ヶ所での実証実験の一つとして実施)
- ◆ 実験車両 車両上部のセンサーにより、三次元マップ上で自車位置等を認識し、規定ルートを自動走行
- ◆ 実験内容
 - 高齢者の買い物や通院、農作物の集荷・配送、観光客の周遊等について、自動運転技術の活用の可能性を検証
※約90名の実験モニター（地元住民等）が乗車
 - 雪道・降雪時における自動運転の技術的課題の検証



② 「貨客混載バス」の導入に向けた支援

- サービスの“掛け持ち”による生産性向上

大蔵村における実証実験の概要

- ◆ 運行ルート 大蔵村営バス（肘折温泉～新庄線（地域間幹線系統））
- ◆ 実験期間 平成30年4月以降～
- ◆ 実験内容 新庄市内から肘折温泉に納入する食品・雑貨等を運搬（最大貨物積載量：110 kg）



3 地域ローカル鉄道（山形鉄道フラワー長井線）の現状等

(1) 事業構造の変更による経営改善

◆利用者の減少、施設設備の老朽化等による厳しい経営状況

◆沿線2市2町：
鉄道事業再構築実施計画の
 国土交通大臣認定（H28.11）

上下分離方式の導入

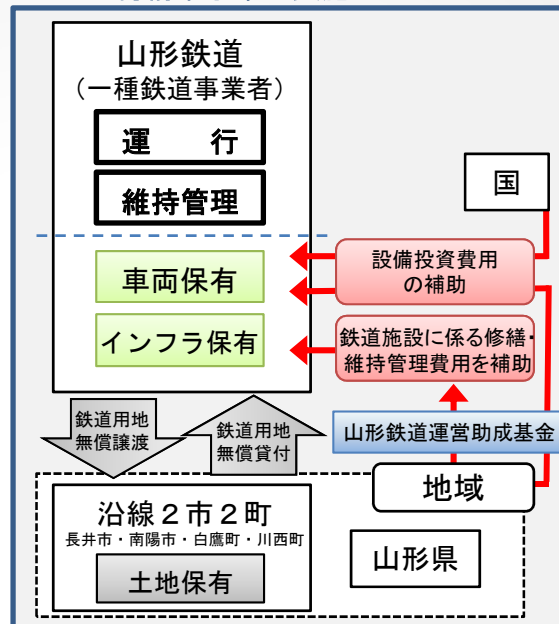
⇒ 自治体(県・沿線2市2町)の支援対象を「赤字補填」から「鉄道施設の維持修繕経費」に変更
 ⇒ 鉄道事業者は運行に専念可能に

◆経営状況の改善

H28年度：1,589万円の黒字（20年ぶりの黒字）

H29年度：716万円の黒字（※雪害関係の特殊要因を除く）

＜再構築事業の実施スキーム＞



山形鉄道フラワー長井線（概要）

- ◇開業 昭和63年（旧JR長井線）
- ◇営業キロ 30.5km（単線）
- ◇駅数 17駅
- ◇列車本数 上下各12本／日
- ◇動力 内燃
- ◇保有車両 6両
- ◇輸送実績 586千人／年（H28年度）



(2) 【課題】 車両等の老朽化への対応

車両等の老朽化(約30年使用)に伴う修繕・維持管理費用の増が見込まれる

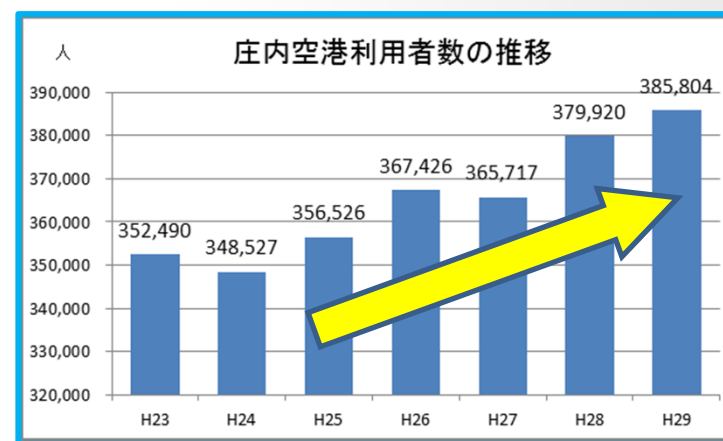
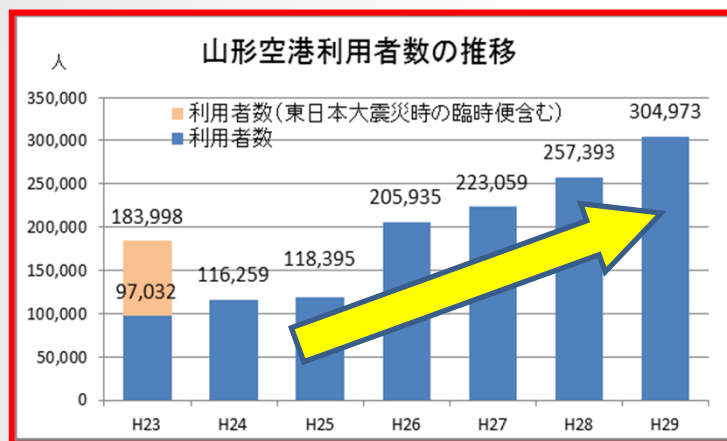
※H30.1～2 老朽化した除雪車の故障等により**延べ12日間運休**



故障により立ち往生した除雪車(H30.1)

4 地方空港の維持・活性化

- 地方都市において、航空路線は、東京オリパラ後も見据えた今後のインバウンド誘客拡大を含め、国内外との交流人口の拡大による地域活性化を図る上で極めて重要な交通ネットワーク。
- 地方航空ネットワークの維持・拡大、地方空港の機能強化等に対する国の支援の継続・拡充が必要。
 - 政策コンテスト期間終了後（30年度末）の配分枠の継続
 - 地域の路線維持・拡充等の取組みに対する支援制度の拡充
 - 東京オリパラ後を見据えた羽田空港発着枠拡大時における地方路線への配分 等



山形空港

- ◆H26.3 「羽田発着枠政策コンテスト」により、**羽田便朝夕2便運航**が実現
※航空会社と地域が収益・赤字を共有する「路線収支共有制度」の導入（全国初）
- ◆H26.3 **名古屋便が3年半ぶりに就航**
国の「地方航空路線活性化プログラム」による活性化策
→ H28.3 **名古屋便2便化**
- ◆H29.3 **札幌便が6年半ぶりに就航**
- ◆H30.3 **羽田便が機材大型化**



H29年度
16年ぶりに30万人突破



札幌便就航記念 観光PRイベント(札幌)

庄内空港

- ◆地域と航空会社が課題・目標を共有し、安定需要創出に向けた取組み強化
大型機材の導入、観光需要拡大等により利用者数が増加



H29（暦年）
10年ぶりに39万人突破